

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	特別障害者手当給付事業			
予算科目	3 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	身体又は精神に重度の障害を有する方			
根拠法令等	特別児童扶養手当法			
事業の目的	在宅の特別障害者(児)に対し、著しく重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、特別障害者(児)の福祉の増進を図る。			
事業の内容	・随時申請を受け付け、申請月の翌月分から、毎年2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。 ・8月には所得状況届出がある。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	手当の対象となる者に、適宜申請案内と制度説明。診断書と嘱託医師の審査にかかる意見から認定根拠を明確にし、適正な支給を行なう。			
改善策の 具体的 取り組み	高齢受給者の長期入院や施設入所による喪失届の遅滞をふせぐため、所得状況更新案内文書に、手当資格要件を表示することで、意識改革を図る。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	19,761	21,983	9,290	18,807
	人件費	879	1,220	650	1,220
	合計	0	23,203	9,940	20,027
人件費 内訳	人工数	0.11	0.15	0.08	0.15
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	879	1,220	650	1,220
財源内訳	国庫支出金	14,741	16,340	0	13,946
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,899	6,863	9,940	6,081

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
特別障害者手当受給者	人	48	55	49	50
障害児福祉手当受給者	人	21	25	18	21
福祉手当受給者	人	1	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	23,000	23,000	23,000	23,000	0	92,000

成果指標				
成果指標	3種の障害者手当受給者の推移			
指標設定の考え方	重度障害者の将来に対し一定の保障を行うことができ、その保護者に対しても将来に対する不安の一部解消にもつながるため、制度について周知し継続加入が図られたかどうかを判断する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	100	100	100	100
実績	70	72	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	最近、先天性の重度心身障害児が増えている。出産時から重度の心臓疾患や聴覚障害、さらに知的障害を併せ持つ児童、また、全く耳の聞こえない聴覚障害児等がいる。窓口に経済的な支援を求める保護者に対し、聴覚障害の場合の申請基準に診断書に必要な検査数値が求められる年齢まで申請を延期するように指導することになっている。他の障害児と比べ公平を欠いているため、次年度の手当支給基準改正に併せて、常時介護を必要とする障害児等への手当支給拡大を期待する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	近年重度心身障害者が増えているように思える。知的、心臓、聴覚といった障害を持った子供たちが増加の原因究明が大切と思える。親のストレス、タバコ、等も考えられるのではないかと考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	実績表に平成26の数値が記載されている。課題認識では障害の発生原因に対する考察が記載されているが、事業の適正な運営を図ることが本来の評価対象となることから記述を修正すべきと考える。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	